

## 決 算 速 報

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

## 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 28 期 自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日		第 29 期 自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)			%		%
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		1,693,873	100.0	2,071,806	100.0
営 業 費 用					
売 上 原 価		1,305,825	77.1	1,198,128	57.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		457,859	27.0	864,213	41.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		69,810	4.1	9,465	0.4
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益		15,098	0.9	5,810	0.3
営 業 外 費 用		10,932	0.6	15,074	0.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		65,644	3.8	201	0.0
(特別損益の部)					
特 別 利 益		1,825	0.1	12,810	0.6
特 別 損 失		21,450	1.3	50,956	2.5
税 引 前 当 期 純 損 失		85,268	5.0	37,943	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,222	0.2	2,100	0.1
法 人 税 等 調 整 額		515		-	
当 期 純 損 失		90,006	5.3	40,044	1.9
前 期 繰 越 損 益		573		89,432	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益		-		7,775	
当 期 未 処 理 損 失		89,432	5.3	121,702	5.9

(注)

項 目	第 28 期 自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日	第 29 期 自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	4,355 株	4,355 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	20,667 円 36 銭	9,194 円 95 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	-	-

(注) 最終損益が損失となるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

## (2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 28 期	第 29 期
		自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日	自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日
技術者派遣事業		1,049,086	1,409,137
デジタルエンジニアリング事業		476,147	547,356
ソリューション事業		168,640	115,312
合 計		1,693,873	2,071,806

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 28 期		第 29 期	
		(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		274,771		86,951	
2. 受取手形		2,257		6,041	
3. 売掛金		316,520		333,918	
4. 商品		32,821		63,579	
5. 仕掛金		39,736		40,104	
6. 前払費用		12,747		16,061	
7. 短期貸付金		2,300		1,000	
8. 繰延税金資産		471		74	
9. その他流動資産		4,649		10,969	
流動資産合計		686,275	82.9	558,701	81.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		8,357		6,787	
(2) 車両運搬具		2,669		2,774	
(3) 器具備品		32,305		22,685	
有形固定資産合計		43,332	5.2	32,246	4.7
2. 無形固定資産		6,523	0.8	12,144	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,275		13,475	
(2) 保険積立金		2,006		17,376	
(3) 差入敷金保証金		30,772		27,304	
(4) 子会社株式		10,000		-	
(5) 関係会社株式		-		1,974	
(6) 会員権		2,250		17,800	
(7) 長期前払費用		12,271		10,328	
(8) その他投資等		20		30	
(9) 貸倒引当金		-		8,275	
投資その他の資産合計		91,596	11.1	80,013	11.7
固定資産合計		141,451	17.1	124,404	18.2
資 産 合 計		827,727	100.0	683,105	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 28 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 29 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		90,115		40,601	
2. 短 期 借 入 金		2,400		14,720	
3. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		183,821		186,224	
4. 未 払 金		142,386		140,555	
5. 未 払 費 用		31,600		41,727	
6. 未 払 法 人 税 等		2,042		2,108	
7. 未 払 消 費 税 等		22,027		30,931	
8. 前 受 金		2,624		1,659	
9. 預 り 金		444		2,352	
10. 賞 与 引 当 金		-		6,000	
11. そ の 他 流 動 負 債		778		3,941	
流 動 負 債 合 計		478,240	57.8	470,822	68.9
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		310,699		199,982	
2. 退 職 給 付 引 当 金		24,000		29,233	
固 定 負 債 合 計		334,699	40.4	229,215	33.6
負 債 合 計		812,939	98.2	700,038	102.5
(資本の部)					
資 本 金					
資 本 剰 余 金		63,425	7.7	63,425	9.3
1. 資 本 準 備 金		40,425	4.9	40,425	5.9
資 本 剰 余 金 合 計		40,425	4.9	40,425	5.9
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金		1,021	0.1	1,021	0.1
2. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ( )		89,432	10.8	121,702	17.8
利 益 剰 余 金 合 計		88,411	10.7	120,680	17.7
株 式 等 調 整 差 額 金					
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 差 額		650	0.1	102	0.0
資 本 合 計		14,788	1.8	16,932	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		827,727	100.0	683,105	100.0

(注)

科 目	期 別	第 28 期	第 29 期
		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		4,355 株	4,355 株
1 株 当 たり 純 資 産		3,395 円 68 銭	3,888 円 13 銭

## (4) 重要な会計方針

期 別	第 28 期 自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日	第 29 期 自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日
項 目		
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>           其他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく            時価法            (評価差額は全部資本直入法            により処理し、売却原価は総平            均法により算出)            時価のないもの            移動平均法による原価法         </p>	<p>           その他の有価証券            時価のあるもの            同左             時価のないもの            同左         </p>
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3.固定資産の減価償却の方法	<p>           有形固定資産            定率法            なお、主な耐用年数は以下のと            おりであります。            建物附属設備3～15年            車両運搬具5～6年            器具備品2～12年            無形固定資産及び長期前払費用            定額法         </p>	<p>           有形固定資産            同左            なお、主な耐用年数は以下のと            おりであります。            建物附属設備3～15年            車両運搬具5～6年            器具備品2～12年            無形固定資産及び長期前払費用            同左         </p>
4.引当金の計上基準	<p>           退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、            当期末における退職給付債務の見            込額を計上しております。         </p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>           退職給付引当金            同左             貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備え            るため、貸倒懸念債権等特定の債権            については、個別に回収可能性を検            討し、回収不能見込額を計上して            おります。            賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に            あてるため、支給対象期間に対応            する支給見込額を計上しております。         </p>
5.リース取引の計上基準	<p>           リース物件の所有権が借主に移            転すると認められるもの以外のフ            ァイナンスリース取引については、            通常の賃貸借取引に係る方法に準            じた会計処理によっております。         </p>	同左
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>           消費税等の会計処理            税抜方式によっております。         </p>	<p>           消費税等の会計処理            同左         </p>

## (5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第 29 期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)の業績の概況

当期におけるわが国経済は、下期においては、原油価格の高騰やデジタル家電分野における在庫調整、円高の進行により、景気の停滞感が増してまいりました。

このような経済環境のもと、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を 3 つの事業分野に分け提供しております。

また、平成 17 年 2 月には当社完全子会社でありました(株)富士エクセロンを吸収合併しさらに事業拡大を図りました。

事業別にみますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への派遣増加もあり、売上高は 1,409,137 千円(前年比 34.3%増)となりました。

デジタルエンジニアリング事業については堅調な受注により売上高は 547,356 千円(前年同期比 115.0%)となりました。

ソリューション事業は C A D システム等販売において 3 次元モデリングシステムの販売が新規顧客獲得に苦戦したことにより 115,312 千円(前年比 31.6%減)となりました。

この結果、売上高は 2,071,806 千円(前年比 22.3%増)となりました。

一方、利益面につきましては、技術派遣者の増員に伴う給与他付随費用の労務費の増加および社宅賃借物件の契約数の増加に伴う地代家賃の増加、C A D 設備等教育設備の増強による賃借料、保守料の売上原価増加がありました。また、販売費及び一般管理費については、平成 16 年 12 月に認証取得した ISO9001 に向けた費用、人材採用に関する費用および社内管理体制の確立に向けた社内基幹システム導入、賞与引当金繰入額の計上がありました。特別損失については、前期損益修正損などがありました。

この結果、営業利益 9,465 千円(前期営業損失： 69,810 千円)、経常利益 201 千円(前期経常損失： 65,644 千円)、当期純損失 40,044 千円(前期純損失： 90,006 千円)となりました。

第 30 期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)通期の売上高及び利益の予測について

[当期の業績予想]

(単位:千円)

期 別 科 目	第 29 期速報 (実績) 自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日	第 30 期 (計画) 自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日
売 上 高	2,071,806	3,000,000
経常利益又は損失( )	201	116,000
当期純利益又は純損失( )	40,044	113,000

## 資金及び借入金の状況

### 【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 28 期	第 29 期
	自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日	自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	107,684	187,820
現金及び預金の期首残高	167,087	274,771
現金及び預金の期末残高	274,771	86,951

(主な増減の理由)

税引前当期順損失 37,943 千円に加え、営業債権の増加による減少額 21,182 千円、借入金の返済による減少額 167,541 千円、棚卸資産の増加による減少額 31,249 千円などが減少要因であり、投資有価証券の減少による増加額 56,079 千円、借入金の調達による増加額 60,000 千円が主な増加要因であります。

### 【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 28 期	第 29 期
	自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日	自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額	60,800	12,320
短期借入金の期首残高	63,200	2,400
短期借入金の期末残高	2,400	14,720

(主な増減の理由)

賞与資金調達に伴う増加であります。

### 【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 28 期	第 29 期
	自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日	自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	293,991	108,314
長期借入金の期首残高	200,529	494,520
長期借入金の期末残高	494,520	386,206

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

返済に伴う減少であります。

## V その他

該当事項はありません。